

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・チャイナ・フォーカス・オープン」は、第19期の決算を行いました。当ファンドは、中国・香港の取引所に上場されている中国の企業およびその活動の大半が中国で行われている中国以外の企業の株式等を主要な投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

<お問合せ先>

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・チャイナ・フォーカス・オープン

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第19期(決算日 2023年10月31日)
作成対象期間(2022年11月1日～2023年10月31日)

日経新聞掲載名:チャイナ

第19期末
(決算日 2023年10月31日)

基準価額	68,638円
純資産総額	2,395百万円
第19期 (2022年11月1日～2023年10月31日)	
騰落率	21.3%
分配金合計	0円

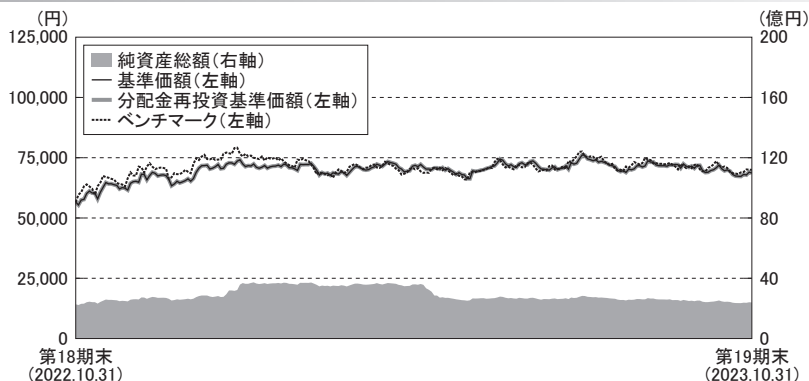
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第19期首: 56,601円

第19期末: 68,638円 (既払分配金0円)

騰落率: 21.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2022年10月31日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「MSCI チャイナ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+21.3%でした。

<プラス要因>

- ・ コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスなどの業種が堅調に推移したこと

<マイナス要因>

- ・ 公益事業が軟調に推移したこと

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	2022年11月1日～2023年10月31日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	1,343円	1.925%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は69,777円です。
(投信会社)	(652)	(0.935)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(614)	(0.880)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(77)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	70	0.100	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(60)	(0.085)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(オプション証券)	(10)	(0.015)	
(c) 有価証券取引税	118	0.169	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(114)	(0.164)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(オプション証券)	(4)	(0.005)	
(d) その他費用	261	0.375	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(213)	(0.305)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(9)	(0.014)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(39)	(0.056)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	1,792	2.569	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

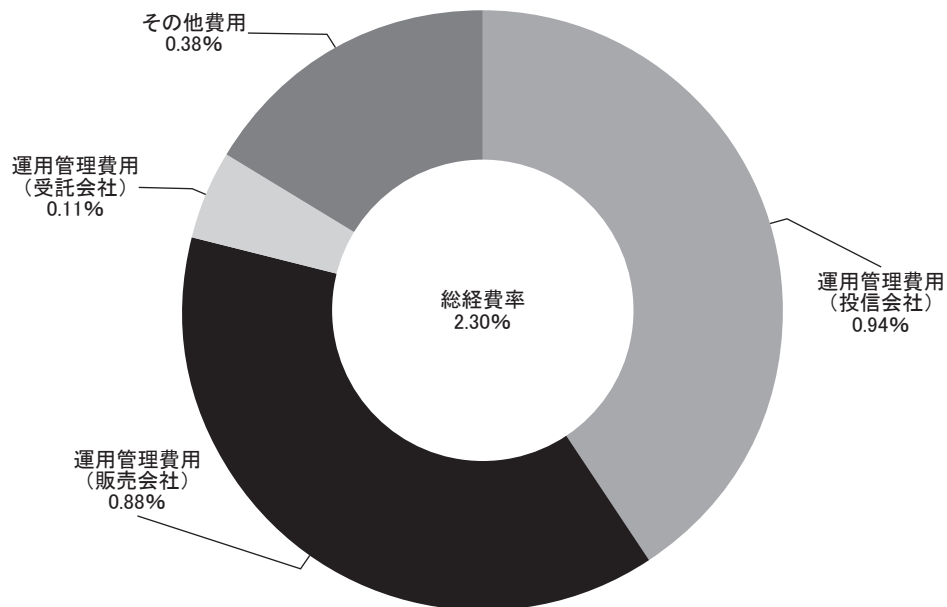
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.30%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2018年10月31日 期首	2019年10月31日 決算日	2020年11月2日 決算日	2021年11月1日 決算日	2022年10月31日 決算日	2023年10月31日 決算日
基準価額 (円)	53,168	54,457	52,088	59,728	56,601	68,638
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.4	△4.4	14.7	△5.2	21.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	8.3	33.3	△2.9	△31.8	23.6
純資産総額 (百万円)	2,172	4,967	4,159	2,895	2,269	2,395

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年10月31日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「MSCI チャイナ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期の中国株式市場はボラティリティが急激に高まる展開が生じたものの、上昇して期を終えました。期初は安値圏で推移しましたが、2022年12月に新型コロナウイルス感染症を巡る防疫策の緩和に踏み切り、経済活動再開への期待感から、2023年1月には期初から50%以上上昇しました。その後、内需の弱さや軟調な経済指標に対する懸念の高まりを背景に消費主導の景気回復への楽観的な見方が後退し、4月から6月にかけて市場は大幅に下落し、経済活動再開に伴う上昇分を相殺する形となりました。また、低迷が続く不動産市場が投資家心理の更なる下押し圧力となりました。一方で、一部の経済指標で景気回復に向けた明るい兆候が見られた他、外需が力強さを欠く中、中国政府は追加の経済支援策を取りまとめました。その後、鉱工業生産や小売売上高の伸びが加速した他、市場予想を上回る7-9月期のGDP(国内総生産)の成長率が示されました。また、中国政府は景気回復を下支えするため、2024年の財政赤字を対GDP比で3%を上回る水準に引き上げる可能性を示唆しました。こうした中、中国のインフレ圧力は欧米諸国と比べて低いことから、中国人民銀行(中央銀行、PBoC)が緩和的な金融政策を追求する余地が拡大していることに加え、更なる景気刺激策が講じられる可能性があることなどが投資家心理の下支えにつながりました。経済面に目を向けると、世界経済の成長鈍化に伴って外需が低迷する中、中国の製造業購買担当者景気指数(PMI)は軟調に推移しています。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・チャイナ・フォーカス・オープン・マザーファンド受益証券を通じて中国・香港の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている中国の企業およびその活動の大半が中国で行われている中国以外の企業の株式等を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行っています。個別企業分析に当たっては、アジアおよび世界の主要拠点のアナリストによる企業調査情報を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行っており、当期末時点における当ファンドの組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	小売	14.9%
2	メディア・娯楽	9.6
3	銀行	9.4
4	不動産	6.2
5	素材	6.1
6	エネルギー	6.1
7	テクノロジー・ハードウェア及び機器	6.0
8	資本財	5.8
9	食品・生活必需品小売り	5.3
10	ヘルスケア機器・サービス	4.5

当期末

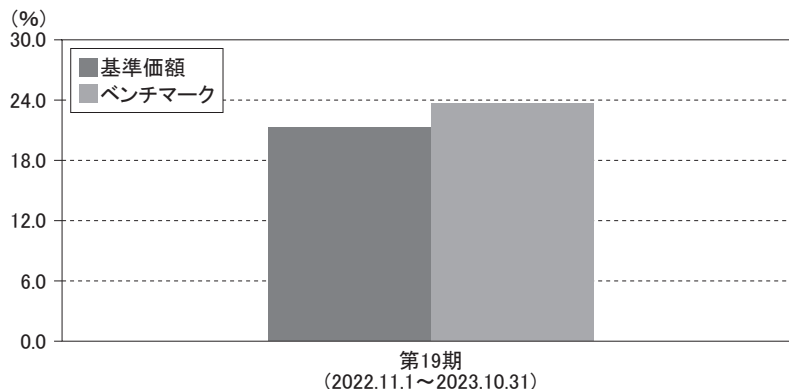
	業種	比率
1	メディア・娯楽	12.9%
2	一般消費財・サービス流通・小売り	12.8
3	銀行	10.1
4	食品・飲料・タバコ	8.4
5	エネルギー	7.3
6	素材	6.6
7	不動産管理・開発	6.0
8	消費者サービス	5.6
9	耐久消費財・アパレル	5.4
10	資本財	5.0

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「MSCI チャイナ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+23.6%を下回りました。当ファンドの業種別配分は、あくまでも個別銘柄選択の積み上げによって決定されます。個別銘柄別に、当期の当ファンドの運用実績を分析すると、以下の点が当ファンドのベンチマークと比較した相対パフォーマンスに大きな影響を与えました。

<プラス要因>

- ・ 情報技術の銘柄選択
- ・ エネルギーの銘柄選択及び同セクターをベンチマークに対して高めとしたこと
- ・ MEITUANをベンチマークに対して低めとしたこと
- ・ SINOTRUK HONG KONGをベンチマークに対して高めとしたこと

<マイナス要因>

- ・ コミュニケーション・サービスをベンチマークに対して低めとしたこと
- ・ ヘルスケアの銘柄選択と同セクターをベンチマークに対して低めとしたこと
- ・ ZHONGSHENG GROUPをベンチマークに対して高めとしたこと
- ・ TENCENT HOLDINGSをベンチマークに対して低めとしたこと

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第19期
	2022年11月1日～2023年10月31日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	58,638

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・チャイナ・フォーカス・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

中国での長期にわたる構造的変化により、長期的な成長が予想され経営の優れた企業に引き続き注視しています。短期的な問題や景気循環的な要因は投資家には心理的な圧力となるものの、長期的に企業のファンダメンタルズが損なわれていない銘柄にとって、有利な投資機会を探しています。株式市場に広く目を向けると、このような銘柄は見落とされており、バリュエーションは魅力的な水準で取引されています。

当ファンドは、ファンダメンタルズ調査に基づくボトム・アップ・アプローチを通じて、優れたビジネスモデルや経営陣による中長期的な成長が期待できる銘柄を発掘し、割安と考えられる水準で投資していく方針です。なお当ファンドは、長期的な信託財産の成長を追求することが主目的となっております。お客様におかれましては、長期的な展望で当ファンドにご投資くださいますよう、お願い申し上げます。

3. お知らせ

該当事項はありません。

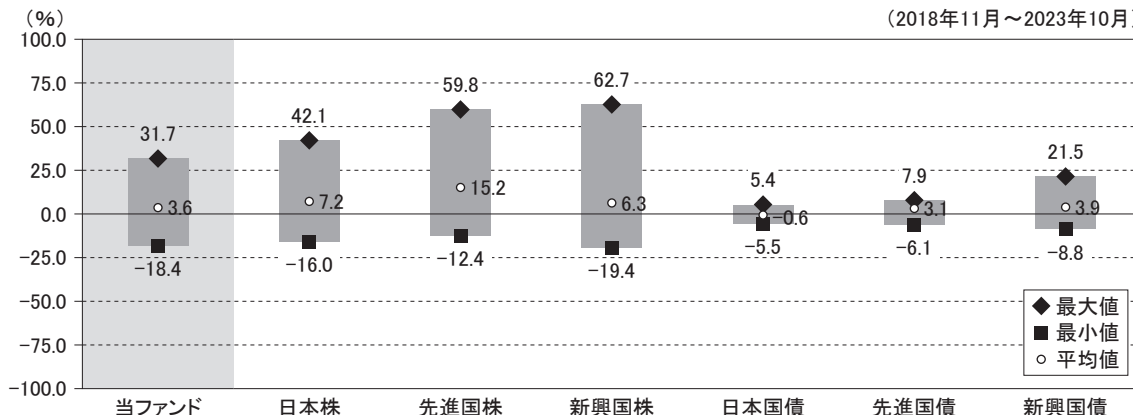
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	親投資信託であるフィデリティ・チャイナ・フォーカス・オープン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とし、当該マザーファンド受益証券への投資を通じて、中国・香港の取引所に上場されている中国の企業およびその活動の大半が中国で行われている中国以外の企業の株式等を主要な投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・チャイナ・フォーカス・オープン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・チャイナ・フォーカス・オープン・マザーファンド	中国・香港の取引所に上場されている中国の企業およびその活動の大半が中国で行われている中国以外の企業の株式等を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●フィデリティ・チャイナ・フォーカス・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、中国・香港の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている中国の企業およびその活動の大半が中国で行われている中国以外の企業の株式等を主要な投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。●変化の激しい市場環境を持つ中国で力強い成長を遂げられる、健全なファンダメンタルズと魅力的なバリュエーションを持つ企業に注目します。●FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドおよびFILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。	
分配方針	<p>毎決算時(原則10月31日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年11月～2023年10月)



(注1) 2018年11月～2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

①組入資産の内容

組入上位ファンド

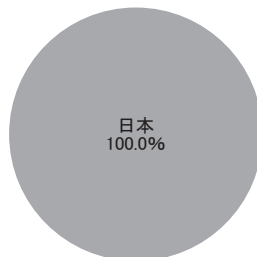
(2023年10月31日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・チャイナ・フォーカス・オープン・マザーファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

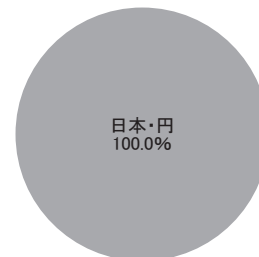
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2023年10月31日
純資産総額	2,395,214,978円
受益権総口数	348,962,315口
1万口当たり基準価額	68,638円

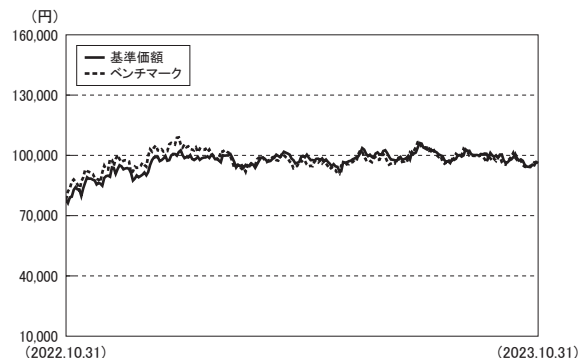
(注) 当期中における追加設定元本額は177,689,806円、同解約元本額は229,740,306円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・チャイナ・フォーカス・オープン・マザーファンド

(別途記載がない限り2023年10月31日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

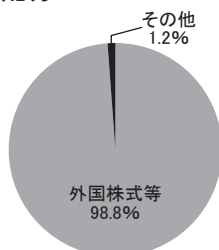
	銘柄名	通貨	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	7.1%
2	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	5.6
3	INDUSTRIAL & COM BK OF CHINA H	香港・ドル	4.1
4	FOCUS ME A MMA(CITI)(ELN) 2/19	アメリカ・ドル	4.0
5	GALAXY ENT GROUP LTD	香港・ドル	3.9
6	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港・ドル	3.6
7	WH GROUP LTD	香港・ドル	3.4
8	BOC AVIATION LTD	香港・ドル	3.1
9	CHINA OILFIELD SERVICES LTD H	香港・ドル	3.0
10	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	香港・ドル	2.4
組入銘柄数		73銘柄	

1万口当たりの費用明細

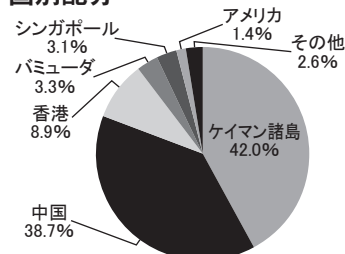
(2022年11月1日～2023年10月31日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料	97円
(株式)	(82)
(投資証券)	(0)
(オプション証券)	(14)
(b) 有価証券取引税	163
(株式)	(158)
(投資証券)	(0)
(オプション証券)	(5)
(c) その他費用	295
(保管費用)	(295)
合計	555

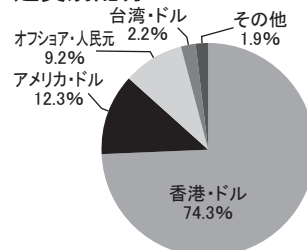
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) ベンチマークは、2022年10月31日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注3) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注4) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注5) 外国株式等には、オプション証券が含まれます。

(注6) 「その他」には現金を含みます。未払金の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

※マザーファンドのベンチマークは「MSCI チャイナ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

●ベンチマークについて

- ・MSCI チャイナ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)とは、MSCI Inc.の算出する、中国株式の動きを示す指数です。

※MSCI チャイナ・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性及び完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

